

平成 30 年 10 月 12 日

各 位

会 社 名 D e l t a - F l y P h a r m a 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 江 島 清
(コード番号：4598 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 管 掌 松 枝 康 雄
(TEL：03-6231-1278)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 10 月 12 日に東京証券取引所マザーズに上場致しました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）における当社の業績予
想は、次のとおりであり、最近の決算情報は別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

決算期 項目	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)	
	対 売 上 高比率	対前期 増減率		対 売 上 高比率		対 売 上 高比率	
事業収益	200	100.0	33.3	—	—	150	100.0
営業損失 (△)	△682	—	—	△105	—	△243	—
経常損失 (△)	△739	—	—	△104	—	△244	—
当期 (四半期) 純損失 (△)	△741	—	—	△105	—	△246	—
1 株 当 た り 当 期 (四半期) 純損 失 (△)	△188 円 31 銭			△29 円 25 銭		△71 円 20 銭	

(注) 1. 平成 30 年 3 月期 (実績) 及び平成 31 年 3 月期第 1 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期
(四半期) 純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 31 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純損失は、公募株式数 (700,000 株) を含めた期中
発行済 (予定) 株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割
当増資分 (最大 105,000 株) は含まれておりません。

3. 当社は平成 30 年 6 月 25 日付で株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。上記では、
平成 30 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純損失を算定して
おります。

【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

当社は独自の「モジュール創薬」により新規抗がん剤候補物質を探索し、前臨床試験及び臨床試験を実施して、当社開発品について製薬会社と医薬品の開発権及び販売権等のライセンス契約を締結し、事業収益（開発一時金、マイルストーン、開発協力金、ロイヤリティ）を得る事業形態です。

がんは全世界において主要な死因の一つであり、日本においては既に二人に一人ががんに罹患する時代を迎えています。また、がんが進行した状態では、抗がん剤の治療効果は限定的であり、その抗がん剤の多くは様々な副作用を伴い、がん患者の QOL に十分寄与しているとは言い難い状況です。

当社のモジュール創薬は、既に医薬品になっている抗がん剤の問題点に着目し、種々の工夫や組み合わせで副作用を少なくするとともに治療効果を改善し、費用対効果にも優れた新規抗がん剤の開発を国内外で進めております。

このような環境のもと、新規抗がん剤のバイオベンチャー企業として開発パイプラインの進捗等に目標をおいた事業活動を推進し、以下のような状況で、それぞれの開発及び事業化に取り組んでおります。

開発品	対象疾患	開発段階	提携会社
DFP-10917	難治性・再発 急性骨髄性白血病	臨床第Ⅲ相試験準備中（米国）	-
		臨床第Ⅰ相試験準備中（日本）	日本新薬(株)
DFP-14323	肺がん等	臨床第Ⅱ相試験中（日本）	協和化学工業(株)
DFP-11207	固形がん（膵がん等）	臨床第Ⅱ相試験準備中（米国）	-
DFP-14927	固形がん・血液がん	臨床第Ⅰ相試験準備中（米国）	-
DFP-10825	腹膜播種転移がん	前臨床試験中	-

平成 31 年 3 月期は、主力パイプラインである DFP-10917 が米国において開発の最終段階である臨床第Ⅲ相試験の実施に伴い、日本で臨床第Ⅰ相試験を開始した時点で、日本国内の提携先である日本新薬(株)からのマイルストーン収入により、事業収益 200 百万円、営業損失 682 百万円、経常損失 739 百万円、当期純損失 741 百万円を見込んでおります。

（事業収益）

当社の事業収益は、現状、各開発品の権利等の導出によるライセンス契約に基づき、提携製薬会社からの「契約一時金」、「マイルストーン」及び「開発協力金」に基づいています。さらに、将来、提携対象の製品が上市に至った場合には、売上高に応じた「ロイヤリティ」の収入を受け取ることが見込まれます。

当社は、平成 28 年 4 月に協和化学工業(株)との間で日本での DFP-14323 の独占的ライセンス契約を締結し、平成 29 年 3 月に日本新薬(株)との間で日本での DFP-10917 の独占的ライセンス契約

を締結いたしました。これらのうち、平成 31 年 3 月期は、DFP-10917 の米国における臨床第Ⅲ相試験の実施に伴い、日本で臨床第Ⅰ相試験の開始により、日本新薬㈱からマイルストーンとして 200 百万円（前期比 133.3%）の事業収益を見込んでおります。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績を記載しておりません。

（営業利益）

販売費及び一般管理費については、平成 30 年 3 月期の実績に基づいて、勘定科目ごとに発生する費用を積み上げるとともに、主要な項目である研究開発費については平成 31 年 3 月期の開発計画及び中期経営計画に基づいて、個別に費用を見積もったうえで算出しております。

平成 30 年 3 月期と比較した主な増加要因は、DFP-10917 の米国における臨床第Ⅲ相試験、DFP-14323 の日本での臨床第Ⅱ相試験、DFP-11207 の米国での臨床第Ⅱ相試験の準備、及び DFP-14927 の米国における臨床第Ⅰ相試験の準備による研究開発費が 692 百万円（前期比 347.2%）、主幹事証券や監査法人等への支払報酬が 45 百万円（前期比 116.2%）を見込んでおります。

以上、開発パイプラインをさらに進捗させる事業活動により、平成 31 年 3 月期における研究開発費を含む販売費及び一般管理費は 882 百万円（前期比 224.1%）、営業損失は 682 百万円（前期は 243 百万円の損失）を見込んでおります。

（経常利益）

営業外収益・費用につきましては、受取利息、支払利息等を定常的な収益と費用を見込んで算出しております。平成 31 年 3 月期における主な営業外費用としては、コミットメント・フィーや株式上場に係る株式交付費等 57 百万円（前期 1 百万円）を見込んでおります。一方で、当社の臨床試験は主に米国で実施しており、支払等の経理業務の効率化の目的で、米国ドル建ての預金を保有していることから、為替変動リスクに晒されております。そのため、保有を必要最小限度にすることで為替変動による影響の軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。当社の想定範囲を超えた急激な為替変動があった場合は、為替差益・差損が生じ、営業外収益・費用に計上されますが、事前に見積もることが困難なため、計画としては織り込んでおりません。

（当期純利益）

平成 31 年 3 月期につきましては、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上より、当期純損失 741 百万円（前期は 246 百万円の損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

なお、創薬系バイオベンチャーの一般的なリスクに関しては、
<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/>をご参照ください。

以 上



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月12日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL http://delta-flypharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理管掌 (氏名) 松枝 康雄 TEL 03(6231)1278
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	—	—	△105	—	△104	—	△105	—
30年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△29.25	—
30年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 30年3月期第1四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、30年3月期第1四半期の記載及び31年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は31年3月期第1四半期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	742	717	96.5
30年3月期	864	822	95.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 717百万円 30年3月期 822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200	33.3	△682	—	△739	—	△741	—	△188.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 平成31年3月期（予想）の1株当たり当期純損失は、公募株式数（700,000株）を含めた期中発行済（予定）株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大105,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,605,000株	30年3月期	3,605,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,605,000株	30年3月期1Q	3,455,000株

当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界の医薬品市場は、中国やインドを中心とした新興国において高成長が続き、米国などの先進国においても画期的な細胞療法（CAR-T）の新薬開発により成長は堅調であり、さらなる拡大が見込まれています。また、今後は細胞治療や遺伝子治療、再生医療等の新たな領域から新薬の上市が見込まれており、このような次世代のバイオ医薬品は、患者1人当たりの費用が10万ドル以上に達するものもあるため、新しい治療アクセスを最大限にする新しい支払いと償還のパラダイムを作り出すことが課題として指摘されています。一方、わが国の医薬品市場は、平成30年度の薬価制度ならびに薬価改定による薬剤費の抑制政策により、先進国の中では低い成長を続けており、国民皆保険の維持とイノベーションの推進の両立を目指しながらも、引き続き厳しい状況が予想されています。

当社では、がん患者の高齢化が進む中、安心して身内のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、臨床第Ⅲ相試験の主要評価項目をCR率（Complete Remission rate）として、治験責任医師や生物統計解析専門家との協議を重ね、プロトコールを作成しFDAに提出しました。抗がん剤候補化合物DFP-14323は、臨床第Ⅱ相試験を国内で開始し、第1症例の登録ならびに治験薬の投与が開始されました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は、臨床第Ⅱ相試験を開始する前の段階として、食事の影響試験を進め、症例登録を完了しました。また、抗がん剤候補化合物DFP-14927は、三洋化成工業㈱との共同開発に基づき、米国での臨床第Ⅰ相試験に向けて治験薬製造の準備を進めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるマイルストーン等の計画はなく、事業収益はありませんでした。事業費用につきましては、開発パイプラインの進捗に伴い、既存試験の終了と新規試験の準備の境界時期になっている影響から、研究開発費が63百万円となりました。この結果、営業損失は105百万円、経常損失は104百万円、四半期純損失は105百万円となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は742百万円となり、前事業年度末と比較して121百万円減少しました。このうち、流動資産は710百万円となり、前事業年度末と比較して121百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が88百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は32百万円と、前事業年度末とほぼ同じ水準となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は25百万円となり、前事業年度末と比較して15百万円減少しました。このうち、流動負債は14百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円減少しました。これは主として、未払金が12百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は11百万円となり、前事業年度末と比較して1百万円減少しました。これは、長期借入金金が1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は717百万円となり、前事業年度末と比較して105百万円減少しました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が105百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予測値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,250	692,465
その他	50,457	18,046
流動資産合計	831,708	710,511
固定資産		
有形固定資産	30,898	30,669
無形固定資産	120	111
投資その他の資産	1,418	1,433
固定資産合計	32,436	32,214
資産合計	864,145	742,726
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	6,792	6,792
未払金	18,200	5,350
未払法人税等	2,224	734
その他	1,376	1,445
流動負債合計	28,593	14,322
固定負債		
長期借入金	13,058	11,360
固定負債合計	13,058	11,360
負債合計	41,651	25,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,500	1,117,500
資本剰余金	1,097,500	1,097,500
利益剰余金	△1,392,506	△1,497,956
株主資本合計	822,493	717,043
純資産合計	822,493	717,043
負債純資産合計	864,145	742,726

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
事業収益	—
事業費用	
研究開発費	63,895
その他の販売費及び一般管理費	41,322
事業費用合計	105,218
営業損失(△)	△105,218
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	109
還付加算金	249
営業外収益合計	359
営業外費用	
支払利息	89
営業外費用合計	89
経常損失(△)	△104,948
税引前四半期純損失(△)	△104,948
法人税、住民税及び事業税	501
法人税等合計	501
四半期純損失(△)	△105,449

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. A種優先株式の取得及び消却

株主からの取得請求権行使に基づき、A種優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式について、平成30年6月23日開催の取締役会決議により、平成30年6月25日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

優先株式の普通株式への交換状況

(1) 取得及び消却した株式数

A種優先株式 1,575株

(2) 交換により交付した普通株式数

普通株式 1,575株

(3) 交付後の発行済普通株式数 7,210株

2. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月25日付で株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、平成30年6月23日開催の第8回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月25日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式(売買単位)を100株に統一する事を目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成30年6月25日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき500株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 7,210株

今回の分割により増加する株式数 3,597,790株

株式分割後の発行済株式総数 3,605,000株

株式分割後の発行可能株式総数 14,420,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年6月25日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。